



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3489 URL <https://faithnetwork.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蜂谷 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 石丸 洋介 (TEL) 03(6432)9937
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,291	△30.2	104	△33.2	△74	—	△61	—
2021年3月期第3四半期	10,439	18.8	156	△17.4	20	103.2	5	86.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	△12.31		—					
2021年3月期第3四半期	1.11		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,235	4,402	22.9
2021年3月期	12,632	4,650	36.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,402百万円 2021年3月期 4,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年2月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2022年3月期期末配当の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△9.5	1,500	40.3	1,250	39.6	850	45.3	171.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については本日(2022年2月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	4,980,000株	2021年3月期	4,980,000株
2022年3月期3Q	26,668株	2021年3月期	77株
2022年3月期3Q	4,956,397株	2021年3月期3Q	4,979,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の普及、政府の各種政策等による社会活動の制限緩和を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、足許では新たな変異株の感染が急速に拡大しており、先行きは非常に不透明な状況となっております。

当社が属する不動産業界におきましては、2021年の首都圏マンションの供給は23.5%増の3万3,636戸となりました。平均価格は2.9%上昇の6,260万円、平米単価は1.2%上昇の93.6万円と、特に都市部における需要の底堅さを反映し、いずれも上昇という状況で推移しました（(株)不動産経済研究所調べ）。

長引くコロナ禍においても、引き続き日本の不動産市場、中でも安定した収益が見込めるレジデンスに対する注目は高く、賃貸用不動産への投資需要は増加傾向にあると捉えています。

このような状況の中、当社は城南3区を中心に、新築一棟マンションGranDuoシリーズの企画開発及び販売を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は、7,291,776千円（前年同期比30.2%減）、営業利益は、104,531千円（前年同期比33.2%減）、経常損失は、74,534千円（前年同期は20,876千円の利益）、四半期純損失は、61,019千円（前年同期は5,507千円の利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品6件、建築商品11件を販売いたしました。売上高は6,814,670千円（前年同期比31.7%減）、セグメント利益は49,249千円（前年同期比40.2%減）となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、売上高は477,106千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は55,281千円（前年同期比25.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ6,602,338千円増加し、19,235,166千円となりました。その要因は、主に仕掛販売用不動産が7,583,374千円、完成工事未収入金が430,053千円増加し、販売用不動産が1,221,163千円、出資金が354,750千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ6,850,705千円増加し、14,832,549千円となりました。その要因は、主に借入金が6,302,799千円、工事未払金が578,337千円、未成工事受入金が303,312千円増加し、納税により未払金及び未払法人税等が355,413千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ248,367千円減少し、4,402,617千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が四半期純損失により61,019千円、配当金の支払いにより159,357千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年2月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992,550	3,950,877
完成工事未収入金	831,565	1,261,618
販売用不動産	1,664,978	443,815
仕掛販売用不動産	2,974,062	10,557,437
前渡金	158,417	81,706
その他	31,167	311,066
流動資産合計	9,652,742	16,606,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,057,544	1,063,129
構築物	2,406	3,216
機械及び装置	101,514	101,514
車両運搬具	18,298	18,298
工具、器具及び備品	42,938	44,439
土地	1,289,983	1,289,983
建設仮勘定	—	7,415
減価償却累計額	△251,427	△291,673
有形固定資産合計	2,261,260	2,236,324
無形固定資産	22,746	18,921
投資その他の資産	696,079	373,399
固定資産合計	2,980,086	2,628,645
資産合計	12,632,828	19,235,166

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	371,207	949,544
短期借入金	469,890	1,047,995
1年内返済予定の長期借入金	960,281	1,733,411
1年内償還予定の社債	46,500	40,000
未払金	170,392	36,795
未払法人税等	236,791	14,974
前受金	540,907	540,961
未成工事受入金	200,795	504,107
預り金	233,871	244,228
賞与引当金	90,763	52,390
アフターコスト引当金	13,048	7,891
工事損失引当金	57,566	36,712
株主優待引当金	2,700	15,084
その他	40,504	60,807
流動負債合計	3,435,219	5,284,906
固定負債		
社債	50,000	120,000
長期借入金	4,421,243	9,372,809
その他	75,380	54,833
固定負債合計	4,546,624	9,547,643
負債合計	7,981,843	14,832,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金		
資本準備金	631,120	631,120
その他資本剰余金	220	282
資本剰余金合計	631,340	631,402
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,083	1,270
繰越利益剰余金	3,340,154	3,123,590
利益剰余金合計	3,355,238	3,134,861
自己株式	△101	△35,662
株主資本合計	4,667,597	4,411,721
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△16,612	△9,103
評価・換算差額等合計	△16,612	△9,103
純資産合計	4,650,984	4,402,617
負債純資産合計	12,632,828	19,235,166

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	10,439,571	7,291,776
売上原価	9,241,102	6,088,981
売上総利益	1,198,469	1,202,795
販売費及び一般管理費	1,041,951	1,098,263
営業利益	156,517	104,531
営業外収益		
助成金収入	410	—
保険金収入	3,176	12,280
その他	374	1,418
営業外収益合計	3,961	13,698
営業外費用		
支払利息	94,852	125,729
支払手数料	29,379	24,800
登録免許税	13,089	30,435
その他	2,280	11,799
営業外費用合計	139,601	192,765
経常利益又は経常損失(△)	20,876	△74,534
特別利益		
固定資産売却益	82	—
特別利益合計	82	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	20,958	△74,534
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,717
法人税等調整額	13,733	△15,232
法人税等合計	15,450	△13,515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,507	△61,019

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、請負工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,983,801	455,770	10,439,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,983,801	455,770	10,439,571
セグメント利益	82,404	74,112	156,517

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,814,670	477,106	7,291,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,814,670	477,106	7,291,776
セグメント利益	49,249	55,281	104,531

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。